



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年7月28日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 鶴弥
コード番号 5386 URL <http://www.try110.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鶴見 哲

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 杉原 隆義

TEL 0569-29-7311

四半期報告書提出予定日 平成23年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	3,088	23.9	328	86.0	309	121.1	160	107.0
23年3月期第1四半期	2,493	1.4	176	46.1	139	1,457.1	77	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	20.68	—
23年3月期第1四半期	9.99	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	18,317	9,382	51.2
23年3月期	18,569	9,260	49.9

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 9,382百万円 23年3月期 9,260百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,002	12.5	532	23.6	489	34.1	263	51.0	33.97
通期	11,305	6.3	775	3.8	636	0.9	342	4.8	44.19

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	7,767,800 株	23年3月期	7,767,800 株
24年3月期1Q	10,371 株	23年3月期	10,371 株
24年3月期1Q	7,757,429 株	23年3月期1Q	7,757,552 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成23年4月27日に発表しました第2四半期累計期間および通期の業績予想は、本資料において修正しております。
2. 業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、2ページ1.「当四半期の業績等に関する定性的情報」(3)「業績予想に関する定性的情報」に記載のとおり、本日別途開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報等	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、今年3月に発生した東日本大震災の打撃により急速に落ち込み、サプライチェーン（供給網）の復旧に伴う鉱工業生産の回復など持ち直しの動きは出てきたものの、円高や原油など国際商品市況の高騰、電力不足の問題などから、先行きは不透明な状況となっております。

当業界におきましても、一時的には補修用役瓦の出荷が目立ちましたが、新設住宅着工戸数（持家）は、今年5月には19ヶ月ぶりに前年同月比マイナスとなるなど、低位での推移が続いており、燃料価格の高止まりなどから、厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、さらなる営業体制の強化と、市場環境への柔軟な対応を実現するため、4月1日付で営業企画部門を設立いたしました。新商品としましては、リフォーム部門で、化粧スレート屋根のリフォームにおけるバリエーションの拡充を目的とした、カバー工法専用オリジナル金属屋根システム「レコルーフ」を、リサイクル部門で、粘土瓦を粉砕し、塗料によるカラーリングと樹脂コーティングした園芸用保水材「セラクラッシュ」を、副資材部門で、様々な屋根形状にフレキシブルに対応でき、安心の防水性能を持つ、野地面換気システム「エアフロー野地面取付型」を発売いたしました。

売上高につきましては、燃料価格高騰に対応すべく製品価格の値上げに努め、また、一時的な復興需要もあり、前年同四半期を595百万円上回りました。損益面につきましては、燃料費や人件費の増加はあったものの、工場稼働日数の増加や製品ロス率の低減、これまで継続的に取り組んできた役瓦工場へのロボット導入による生産効率の向上が功を奏し、原価率が前年同四半期に比べ1.3ポイント改善いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高3,088百万円（前年同四半期比23.9%増）、営業利益328百万円（前年同四半期比86.0%増）、経常利益309百万円（前年同四半期比121.1%増）、四半期純利益160百万円（前年同四半期比107.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の総資産額は、前事業年度末に比べ251百万円減少し18,317百万円となりました。負債総額は、前事業年度末に比べ373百万円減少し8,934百万円となりました。純資産は、前事業年度末に比べ、122百万円増加し9,382百万円となり、自己資本比率は51.2%（前会計年度末は49.9%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べて26百万円減少し916百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期累計期間に比べ67百万円減少し、229百万円となりました。

これは主に、増加要因としては、税引前四半期純利益290百万円（前年同四半期比150百万円増）、たな卸資産の減少額136百万円（前年同四半期は24百万円の増加額）等によるものです。減少要因としては、法人税等の支払額271百万円（前年同四半期比212百万円増）、売上債権の増加額211百万円（前年同四半期比69百万円増）、賞与引当金の減少額151百万円（前年同四半期比41百万円増）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期累計期間に比べ13百万円増加し、23百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出23百万円（前年同四半期比12百万円増）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期累計期間に比べ25百万円増加し、231百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出200百万円（前年同四半期比75百万円増）等によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

第1四半期の業績を勘案し、平成23年4月27日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日（平成23年7月28日）別途開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,044,569	1,018,004
受取手形及び売掛金	2,663,948	2,804,958
商品及び製品	1,492,757	1,348,482
仕掛品	49,570	51,973
原材料及び貯蔵品	145,113	150,395
その他	181,112	96,048
貸倒引当金	△43,151	△44,943
流動資産合計	5,533,921	5,424,918
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,781,582	1,760,076
機械及び装置（純額）	1,172,142	1,075,949
土地	9,153,286	9,153,286
建設仮勘定	17,108	14,769
その他（純額）	378,906	365,247
有形固定資産合計	12,503,026	12,369,329
無形固定資産		
投資その他の資産	17,094	16,160
投資有価証券	229,395	229,082
その他	600,952	558,406
貸倒引当金	△314,978	△280,297
投資その他の資産合計	515,370	507,191
固定資産合計	13,035,491	12,892,681
資産合計	18,569,412	18,317,600

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,562,611	1,671,052
短期借入金	1,950,000	1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	283,400	35,721
賞与引当金	279,760	128,720
その他	495,569	605,482
流動負債合計	5,371,340	5,190,976
固定負債		
長期借入金	3,190,000	2,990,000
退職給付引当金	64,896	66,965
役員退職慰労引当金	650,572	654,942
その他	31,750	31,750
固定負債合計	3,937,218	3,743,657
負債合計	9,308,559	8,934,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,134	2,144,134
資本剰余金	2,967,191	2,967,191
利益剰余金	4,131,493	4,253,160
自己株式	△5,766	△5,766
株主資本合計	9,237,053	9,358,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,800	24,246
評価・換算差額等合計	23,800	24,246
純資産合計	9,260,853	9,382,966
負債純資産合計	18,569,412	18,317,600

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,493,503	3,088,987
売上原価	1,867,797	2,273,362
売上総利益	625,705	815,624
販売費及び一般管理費	448,883	486,665
営業利益	176,822	328,959
営業外収益		
受取利息	64	33
受取配当金	3,730	8,563
その他	5,286	5,027
営業外収益合計	9,081	13,624
営業外費用		
支払利息	21,909	18,361
手形売却損	443	625
工場休止に伴う諸費用	23,603	14,195
その他	0	—
営業外費用合計	45,957	33,182
経常利益	139,946	309,400
特別利益		
固定資産売却益	176	170
特別利益合計	176	170
特別損失		
固定資産除売却損	172	19,024
特別損失合計	172	19,024
税引前四半期純利益	139,951	290,546
法人税、住民税及び事業税	115,200	30,167
法人税等調整額	△52,761	99,924
法人税等合計	62,438	130,092
四半期純利益	77,512	160,453

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	139,951	290,546
減価償却費	150,868	143,435
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,212	△32,889
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,826	2,069
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,037	4,370
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△109,887	△151,040
受取利息及び受取配当金	△3,794	△8,596
支払利息	21,909	18,361
売上債権の増減額 (△は増加)	△141,883	△211,118
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24,660	136,591
仕入債務の増減額 (△は減少)	69,699	107,609
割引手形の増減額 (△は減少)	—	90,946
未払費用の増減額 (△は減少)	262,936	26,412
その他	6,979	97,234
小計	379,196	513,933
利息及び配当金の受取額	3,785	8,586
利息の支払額	△27,224	△22,407
法人税等の支払額	△58,799	△271,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,957	229,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,990	△23,770
貸付金の回収による収入	508	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,482	△23,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,050,000	—
長期借入れによる収入	3,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△125,000	△200,000
自己株式の取得による支出	△25	—
配当金の支払額	△31,173	△31,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	△206,198	△231,811
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	80,276	△26,564
現金及び現金同等物の期首残高	922,172	942,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,002,448	916,004

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社は、陶器瓦の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。